

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

2025 年 5 月 27 日

株式会社フェローテックホールディングス

株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ

2025年5月27日

吸収合併に関する事前開示書面

東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社フェローテックホールディングス
代表取締役社長 賀 賢漢

東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ
代表取締役社長 賀 賢漢

株式会社フェローテックホールディングス（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、両社の間で別紙1の通り2025年3月14日付の吸収合併契約を締結し、2025年7月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することといたしました。

本合併に際し、会社法第794条1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり事前開示いたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項
該当事項はありません。
5. 計算書類等に関する事項
 - (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度にかかる計算書類等
吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。
 - (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度にかかる計算書類等
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。

6. 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

- (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。
- (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

7. 効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込に関する事項

本合併の効力発生後、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれるとともに、資産及び負債の状況に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、本合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務につき履行の見込はあるものと判断します。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上

(別紙1) 吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社フェローテックホールディングス（以下、「甲」という。）及び株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ（以下、「乙」という。）は、次のとおり合併に関する契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）し、甲は乙の資産、負債及び権利義務のすべてを承継して存続し、乙は解散する。

（当事者の商号及び住所）

第2条 本合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（存続会社）：株式会社フェローテックホールディングス
東京都中央区日本橋二丁目3番4号

乙（消滅会社）：株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ
東京都中央区日本橋二丁目3番4号

（合併対価）

第3条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行なわない。

（増加すべき資本金及び準備金）

第4条 本合併により増加する甲の資本金及び準備金の額等は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 資本金 | 0円 |
| (2) 資本準備金 | 0円 |
| (3) その他資本剰余金 | 会社計算規則に従い甲が定めた額 |

（効力発生日）

第5条 本合併の効力が発生する日（以下「効力発生日」という。）は、2025年7月1日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

（合併承認総会）

第6条 甲及び乙は、それぞれ効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する株主総会又は取締役会の決議を行うものとする。ただし、本合併が簡易合併又は略式合併に該当する場合はその定めに従う。

（財産の引継）

第7条 乙は、2024年12月31日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を

効力発生日において甲に引き継ぐ。

(会社財産の管理等)

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲及び乙が協議して合意の上、これを実行する。

(従業員の処遇)

第9条 甲は、本合併の効力発生日における乙の従業員を引き継ぐものとし、その処遇については別途甲及び乙が協議の上、これを決定する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、甲及び乙は、協議の上、本契約に定める条件を変更し、又は互いに損害賠償等を請求することなく本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第11条 本契約は、効力発生日の前日までに甲若しくは乙の取締役会の承認又は法令上、必要とされる関係官庁の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

(本契約に定めのない事項)

第12条 本契約に定めのない事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が互いに誠実に協議の上、決定する。

以上

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲がこれを保有する。

2025年3月14日

甲：東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社フェローテックホールディングス
代表取締役社長 賀 賢漢



乙：東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ
代表取締役社長 賀 賢漢



(別紙2) 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズの計算書類等

(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告、監査報告)

事業報告

(自 2024 年 1 月 1 日、至 2024 年 12 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における経営環境については、米国は個人消費や非製造業は良好な状況ですが、製造業は一部生産活動が回復も金利高止まりから設備投資は抑制されている状況です。欧州はユーロ圏、英国もインフレ率鈍化により個人消費や非製造業は良好な一方、製造業は低迷しております。日本は企業の景況感、雇用情勢ともに良好ななか、食料品価格上昇などで個人消費の伸びはやや抑え気味な状況です。中国は輸出の持ち直しや秋口以降の個人消費の回復もみられましたが、持続的な動きとはならず、景気については一進一退の状況です。

為替相場は、対米ドルレートは秋以降円安方向に推移しております。

当社の属するエレクトロニクス産業では、中国ローカル資本の半導体製造装置メーカーの需要増加も見込まれ、回復基調にあるなか、顧客在庫等により短期的な需要変動が見られます。

このような事業環境のなか、当社の半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品や金属受託加工、石英・セラミックス、CVD-SiCといった半導体製造プロセス向けマテリアル製品群、部品洗浄などの売上も拡大基調にある一方、顧客在庫等により売上金額が変動しております。

電子デバイス等の事業では、サーモモジュールが通信分野を中心に堅調、パワー半導体用基板も、車載、産業機器向けの販売を伸ばしております。

この結果、当事業年度における売上高は 28,185 百万円（前年比 1.6%増）、営業利益は 2,795 百万円（前年比 1.0%減）、経常利益は 3,185 百万円（前年比 7.6%増）、当期純利益は 2,279 百万円（前年比 13.8%増）となりました。

製品別の売上高状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 36 期 (前期)		第 37 期 (当期)		前年比
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減率 (%)
ファインセラミックス	9,565	34.5	8,571	30.4	-10.3
CVD-SiC	6,918	24.9	8,014	28.4	15.8
マシナブルセラミックス	4,133	14.9	5,215	18.5	26.1
石英	3,032	10.9	2,787	9.8	-8
サーモモジュール	1,775	6.4	1,594	5.6	-10.1

真空シール	1,456	5.3	1,138	4	-21.8
磁性流体	578	2.1	740	2.6	28.1
静電チャック	81	0.3	108	0.3	34.5
その他	193	0.7	12	0.4	-93.6
計	27,733	100	28,185	100	1.6

(注) 1. 記載金額および比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)設備投資の状況

当事業年度において実施しました当社の設備投資の総額は62億40百万円であります。

その主なものは当社石川第三工場新築工事22億54百万円、石川第一・第二工場の建屋および工作機械設備増設に伴う7億24百万円、岡山工場第二CVD棟及びJ11炉増設等に伴う11億64百万円であります。

(3)資金調達の状況

事業資金として親会社であるフェローテックホールディングスより全て調達しております。

(4)重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(5)対処すべき課題

対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と成長のための設備投資計画の柔軟な対応です。

当社が属するエレクトロニクス産業は、半導体市場で中長期での成長が見込まれる中、各国政府は、半導体関連メーカーに各種優遇政策を施し、自国内での投資、および生産能力の増強を推奨する傾向が顕著になっています。当社においては、顧客のニーズを正確にくみ取り、極力顧客の近くで、タイムリーに各事業の生産能力を増強し供給体制を拡大していく事が、顧客の満足度の向上および当社のシェアアップや事業拡大の実現に極めて重要と考えています。

具体的なアクションとして、石川工場での半導体製造装置向け部材「セラミックス」の増産を進めるため、第2工場を2022年11月に竣工、更に第3工場も2023年12月に着工しています。また、岡山工場でのCVD-SiC事業の生産能力も増強を進めています。

今後も素早い設備投資と供給体制の確立の為、運転資金等に必要な資金は営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、親会社と連携して取り組んでまいります。

また、当社では、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行っております。

(6)財産および損益の状況の推移

区 分	第34期 (2021年12月期)	第35期 (2022年12月期)	第36期 (2023年12月期)	第37期 (2024年12月期)
売上高 (千円)	24,151,534	29,414,054	27,733,857	28,185,130

営業利益（千円）	3,195,124	3,750,835	2,823,451	2,795,921
経常利益（千円）	3,445,914	3,445,914	2,960,261	3,185,126
当期純利益（千円）	2,480,784	3,044,737	2,003,059	2,279,310
1株当たりの当期純利益(円)	87,290	107,133	70,480	80,200
総資産（千円）	17,523,780	22,032,212	27,712,864	30,330,082
純資産（千円）	8,857,016	11,202,622	12,105,827	13,185,813

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は株式会社フェローテックホールディングスで、同社は当社の議決権を100%保有しております。

当社は同社より事務所及び工場を賃借しております。

②子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
フェローテック・アリオン株式会社	300百万円	60.0%	石英製品の開発、製造、販売
株式会社 コスモ・サイエンス	10百万円	100.0%	真空装置製品の開発、製造、販売

(8) 主要な事業内容

当社は主として以下の事業を行っております。

1. 半導体等装置関連事業製品の製造販売

(真空シール・石英製品・ファインセラミックス製品・シリコンパーツ・CVD-SiC製品・マシンابلセラミックス製品等)

2. 電子デバイス事業製品の製造販売 (磁性流体・サーモモジュール等)

3. 車載関連事業製品の製造販売

(9) 主要な営業所および工場

本社・営業本部	東京都中央区日本橋2丁目3番4号
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区二日町13番18号
関西営業所	大阪府吹田市豊津町11番34号
熊本営業所	熊本県熊本市東区東野1丁目1番12号
千葉工場	千葉県匝瑳市みどり平1番地4
石川工場	石川県白山市漆島町1142番地

石川第二工場	石川県白山市向島町1101番地
関西工場	兵庫県尼崎市東向島西之町1番地
岡山工場	岡山県玉野市玉原3丁目16番2号
開発センター	石川県白山市向島町1101番地

(10) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	354名	29名	40.9歳	7.8年
女子	62名	6名	40.4歳	6.7年
合計又は平均	416名	35名	40.8歳	7.6年

(11) 借入先および借入額

借入先	借入額
株式会社フェローテックホールディングス	9,113,534千円
株式会社百十四銀行	24,800千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 36,000株
(2) 発行済株式の総数 28,420株
(3) 株主数 1名
(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社フェローテックホールディングス	28,420株	100%

- (5) その他の株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2024年12月31日現在)

地位	氏名	担当および主な職業
代表取締役社長	賀賢漢	経営全般・開発・製造担当
取締役	山村 丈	社長補佐・コンプライアンス・リスク管理担当
取締役	並木 美代子	総務人事担当

取締役	武田 明	財務経理・経営管理
非常勤監査役	富屋 久和	(株)フェローテックホールディングス財務経理統括室 経理部長

(注) 2024年7月1日付で賀 賢漢氏は代表取締役社長に就任いたしました。

(2)取締役および監査役の報酬等の額

(単位：千
円)

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	24,000	1名	2,400	7名	26,400

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の年額報酬限度総額は、120百万円であります。
(2013年3月定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の年額報酬限度総額は、20百万円であります。
(2013年3月定時株主総会決議)

貸借対照表

(2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	16,349,175	【流動負債】	14,033,748
現金及び預金	1,720,042	支払手形	2,325,505
受取手形	36,945	設備支払手形	596,810
売掛金	7,904,213	買掛金	2,211,697
商品及び製品	1,974,007	短期借入金	6,960,000
仕掛品	2,738,000	1年以内返済長期借入金	24,800
原材料	459,684	未払金	544,339
貯蔵品	484,168	設備未払金	580,306
未収入金	46,030	リース債務	4,106
立替金	94,993	未払費用	324,678
未収消費税等	766,497	預り金	19,430
その他	124,589	未払法人税等	435,125
【固定資産】	13,980,906	その他	6,948
【有形固定資産】	13,095,832	【固定負債】	3,110,520
建物	2,881,195	長期借入金	2,153,534
構築物	81,366	長期設備未払金	660,692
機械装置	4,165,218	長期リース債務	8,962
車両運搬具	2,996	退職給付引当金	225,022
工具器具備品	215,195	資産除去債務	62,308
土地	1,236,678	負債合計	17,144,268
リース資産	11,881	純資産の部	
建設仮勘定	4,501,299	【株主資本】	13,185,813
【無形固定資産】	72,380	資本金	485,500
ソフトウェア	30,318	資本剰余金	1,085,380
電話加入権	1,381	資本準備金	415,433
特許権	39,006	その他資本剰余金	669,947
土地施設使用权	1,674	利益剰余金	11,614,933
【投資その他】	812,693	その他利益剰余金	11,614,933
連結子会社株式	555,080		
保証金	8,255	純資産合計	13,185,813
長期前払費用	133,531		
長期繰延税資産	115,816	負債・純資産合計	30,330,082
破産更生債権等	168		
貸倒引当金固定	△ 168		
その他	10		
資産合計	30,330,082		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,185,130
売 上 原 価		21,478,591
売 上 総 利 益		6,706,538
販売費及び一般管理費		3,910,616
営 業 利 益		2,795,921
営業外収益		
受 取 利 息	179	
為 替 差 益	467,518	
そ の 他	158,247	625,944
営業外費用		
支 払 利 息	115,628	
為 替 差 損	98,516	
そ の 他	22,595	236,740
経 常 利 益		3,185,126
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	265	265
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	1,297	1,297
税引前当期純利益		3,184,095
法人税、住民税及び事業税	839,753	
法人税等調整額	65,031	904,784
当 期 純 利 益		2,279,310

(注) 金額は、千円未満を切り捨てで表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	485,500	415,433	669,947	10,534,947		12,105,827	12,105,827
当期変動額							
剰余金の配当				△ 1,199,324		△ 1,199,324	△ 1,199,324
当期純利益				2,279,310		2,279,310	2,279,310
当期変動額合計				1,079,986		1,079,986	1,079,986
当期末残高	485,500	415,433	669,947	11,614,933		13,185,813	13,185,813

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 28,420 株

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年3月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	1,199,324 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	42,200 円
④ 基準日	2024年12月31日
⑤ 効力発生日	2025年3月31日

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 463,962 円 48 銭

1株当たり当期純利益 80,200 円 91 銭

(記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

監査報告書

2024年1月1日から2024年12月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年3月12日

株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ

監査役 富屋 久和